

2023年6月6日

翁百合

新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画 2023 改訂版（案）へのコメント

○成長分野に労働移動を促す三位一体の労働市場改革、スタートアップ支援及び事業不振企業の事業再生支援・退出円滑化という新陳代謝を促す政策、日本企業の経営努力が国民の資産所得倍増につながる道筋の提示をはじめ、全体として成長と分配の好循環を目指す成長戦略となっている。

G X、D Xに伴う産業構造変化、人手不足の顕在化、サプライチェーンの見直し等の大きな環境変化に伴う投資意欲の高まりを生かし、持続的成長に結びつけていただきたい。

○労働市場改革は、生産性向上と産業競争力強化のみならず、雇用保険制度非加入者も含む若者などの所得増加にもつなげて包摂的な成長を実現する上でも重要な政策。理念に沿った運用が実現するよう制度設計に留意するとともに、政策スタート当初から必要なデータを集めE B P Mを回し、進捗の管理とともに、必要に応じて政策の修正・補強ができる態勢をとっていただきたい。

○スタートアップ5か年計画を進めるには高度人材確保は不可欠。税制適格ストップオプション上限の大幅引き上げや撤廃の検討など、税制面での支援を実現していただきたい。

○生成A Iにみられるように、技術革新のスピードは速く、今後も次々と開発される新技術への対応が必要。政府はアンテナを広げ、新技術を逸早く評価して必要な支援や留意事項などを検討し、広く官民に発信するなど、機動的に対応できる態勢の一層の整備が求められる。

○いずれの政策も、成果を上げるには、政府の取組だけでなく、民間の企業・投資家・金融機関などの取組が不可欠。たとえば、民間企業経営者のみならず、その経営変革を促す投資家のエンゲージメント（対話）、金融機関の投融資姿勢などは重要。成長戦略に込められた課題認識が幅広く官民で共有されるよう、わかりやすい発信を工夫していただきたい。

以上